



最近の統計調査結果から

2008年6月

【平成20年6月3日(火)～平成20年7月1日(火)】

統計調査報告

景気動向指数～4月速報～

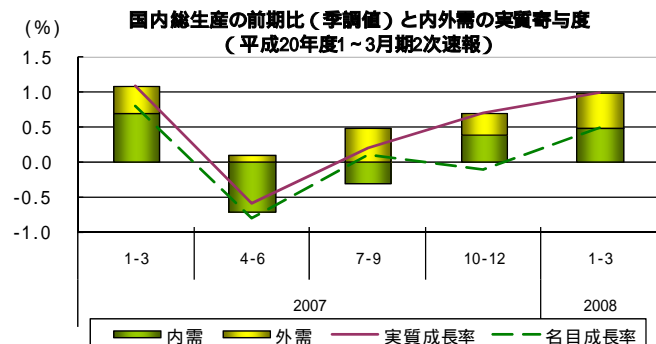
- 4月のCI(速報値・平成17年=100)の一致指数は101.7(0.7ポイント減)で2ヶ月連続の下降となり、「景気はその局面が変化している可能性もあるとみられる」との基調判断となった。なお、先行指数は92.8で2.0ポイントの上昇、遅行指数は103.0で1.9ポイントの下降となっている。

6月9日(月)内閣府発表

国民経済計算～1 3月期・2次速報～

- 実質GDP(国内総生産)成長率(季調値)は1.0%(年率4.0%)。
- GDP成長率の寄与度は、実質は国内需要(内需)が0.5%、財貨・サービスの純輸出(外需)が0.5%となった。

6月11日(水)内閣府発表



法人企業景気予測調査(平成20年4～6月期調査)

- 平成20年6月末時点の「従業員数判断」BSI(「不足気味」-「過剰気味」)を全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも超過幅は減少したものの、引き続き「不足気味」超となっている。平成20年12月末までの先行きを全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

6月23日(月)内閣府・財務省発表

夏季における連続休暇の実施予定状況調査結果

- 連続休暇一斉実施予定事業場全体の「通算した」連続休暇日数の平均は8.0日(昨年8.3日)、また、連続休暇日数の平均は5.9日(昨年6.1日)となっている。

6月24日(火)厚生労働省発表

消費者物価指数～5月～

- 消費者物価指数(平成17年=100)は101.7となり、前年同月比で1.3%の上昇、生鮮食品を除く総合指数は101.6となり、前年同月比で1.5%の上昇と、それぞれ8ヶ月連続の上昇となった。
- 6月の東京都区部は101.6となり、前年同月比で1.5%の上昇、生鮮食品を除く総合指数は101.3となり、前年同月比で1.3%の上昇。

6月27日(金)総務省発表

家計調査～5月～

- 二人以上世帯のうち勤労者世帯の実収入は、前年同月比で実質0.6%の減少。

6月27日(金)総務省発表

鉱工業生産指数～5月速報～

- 鉱工業生産指数(季調値)は前月比2.9%の上昇で、製造工業生産予測調査では、6月低下の後、7月は上昇の予測となり、総合判断は「生産は横ばい傾向であるが、弱含んでいる」となった。

6月27日(金)経済産業省発表

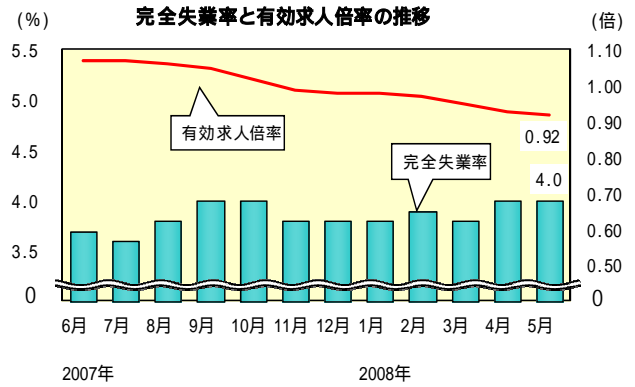
労働力調査～5月～

6月27日(金)総務省発表

一般職業紹介状況～5月～

6月27日(金)厚生労働省発表

- ・平成20年5月の完全失業率(季調値)は4.0%と、前月と同率。男性は4.2%と、前月に比べ0.2ポイントの上昇。女性は3.7%と、前月に比べ0.2ポイントの低下。
- ・平成20年5月の完全失業者数は270万人と、前年同月差12万人の増加。
- ・平成20年5月の雇用者数(季調値)は、5,517万人と、前月差6万人の減少。
- ・平成20年5月の有効求人倍率(季調値)は0.92倍で、前月を0.01ポイント下回った。



毎月勤労統計調査～5月速報～

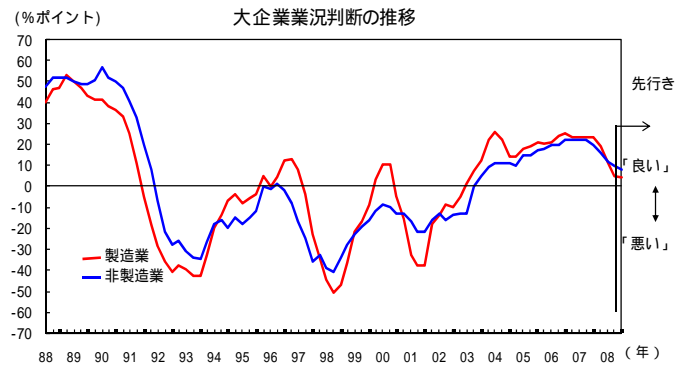
7月1日(火)厚生労働省発表

- ・平成20年5月の現金給与総額(規模5人以上)は前年同月比0.2%増加。きまって支給する給与(規模5人以上)は前年同月比0.1%と7ヶ月連続の増加となった。
- ・製造業の所定外労働時間(規模5人以上)の平成20年5月(季調値)は前月比0.6%減少。

企業短期経済観測調査(短観)～6月～

7月1日(火)日本銀行発表

- ・全国大企業の業況判断D.I.(「良い」-「悪い」)は製造業で5(前期11、先行き4)、非製造業で10(前期12、先行き8)といずれも低下した。
- ・雇用人員判断D.I.(「過剰」-「不足」)は、大企業全産業で-9(前期-12、先行き-11)。



研究会報告等

月例経済報告～6月～

6月16日(月)内閣府発表

景気回復は、**足踏み状態にあるが、このところ一部に弱い動きがみられる。**(前月：このところ足踏み状態にある。)

- ・輸出、生産は、**このところ弱含んでいる。**(前月：輸出は、伸びが鈍化している。生産は、横ばいとなっている。)
- ・企業収益は、**減少している。**設備投資は、おおむね横ばいとなっている。(前月：企業収益は、弱含みとなっている。)
- ・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。(前月とかわらず)
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。(前月とかわらず)

月例労働経済報告～6月～

6月25日(水)厚生労働省発表

- ・労働経済面をみると、雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。(前月とかわらず)

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載されております。

なお、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しております。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

[次号予定7月31日(木)] 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 調査・解析部